

現代日本における格差と貧困の所在地

ヒラハラ ユウキ
平原 幸輝*

目的 地域福祉の地域アセスメントにおけるニーズ調査として、どの地域において経済的な格差が大きく、貧困に直面している人々が多いのかという点を明らかにする。

方法 2018年の『住宅・土地統計調査』データから算出される所得関連指標を、2015年の『国勢調査』データから算出される社会経済指標によって説明するモデルを、相関分析と重回帰分析を通じて導く。そこで導かれた回帰モデルに基づき、『住宅・土地統計調査』にデータのある自治体（または政令指定都市の区。以下同じ）は実測値、データのない自治体は推定値を用いることで、日本全国の市区町村における所得関連指標を網羅する。そして、得られた所得関連指標の値をZ得点化した上で、極めて深刻な格差や貧困の問題に直面している自治体を明らかにする。

結果 各自治体における社会経済指標が所得関連指標に影響を与えていることが示される中で、経済的な格差の大きさを示すジニ係数には単独世帯比率が、貧困層の多さを示す年間収入200万円未満世帯比率には老年人口比率が、最も強い正の影響を与えていた。また、格差や貧困の状況が空間分布として示され、極めて深刻な格差や貧困の問題に直面している自治体も示された。特に、格差への対策が求められる自治体には都市部、貧困への対策が求められる自治体には離島地域、格差や貧困への対策が求められる自治体には町や村といった郡部の自治体が、それぞれ多く含まれていた。

結論 本研究を通じ、日本全国の市区町村における所得関連指標を網羅することが可能になり、格差や貧困に対する取り組みが必要となる自治体が明らかになった。そして、このマクロ的な統計分析によって、現代日本における格差と貧困の現状を把握することが可能となり、格差と貧困に関する地域アセスメントにおけるニーズの把握が実現された。

キーワード 福祉, 地域福祉, 地域アセスメント, 格差, 貧困, ジニ係数

I 緒 言

地域福祉とは、地域社会において福祉的なコミュニティの形成を目指す考え方である。この地域福祉を構成するものとして、社会福祉における理論の構築に尽力した岡村は、自発的共同性を基盤としたコミュニティケア・地域組織化活動・予防的社会福祉を取り上げた¹⁾。また、

全国社会福祉協議会の事務局長を務めた永田は、岡村の考え方を踏襲した上で、地域福祉は在宅福祉サービス・環境改善サービス・組織活動から成ると認識し、地域福祉とは福祉サービスを必要とする人々が地域社会において自立して生活するために、社会や生活環境を改善し、福祉サービスの充実を図るといった考え方であると捉えてきた²⁾。

この地域福祉としてはそれぞれの地域社会においてどのようなサービスや取り組みが必要と

*早稲田大学大学院人間科学研究科修士課程

されているかを把握することが求められており、ここで必要となる取り組みが地域アセスメントである。個々の地域における社会資源の状況や福祉的課題について分析し、明らかにする地域アセスメントには、「量的調査によるニーズの把握」「質的調査やフィールドワークによる実態の把握」「地域課題の分析」といった重層的なプロセスがあり、マクロ的な統計分析によるニーズの把握は地域アセスメントの基盤として重要な意味を持っている。

この地域アセスメントとしてのニーズ調査の先駆けとなった研究としては、Boothによるロンドン調査が挙げられる。19世紀末から20世紀初頭にかけてのイギリス・ロンドンにおいて、労働者階級の生活・経済状況の実態把握に乗り出したBoothは、学校委員会訪問員が有する、子どもがいる世帯に関する記録を用いて、世帯の生活・経済状況の把握を試みた。そこでは貧困の原因が雇用の問題にあることが導かれ、3割以上の人々が貧困状態にあるという知見が得られた³⁾。また、Boothはこの調査において、どの地域に貧困層が多いのかという点から、貧困層の分布をマッピングし、貧困地図を作成した。これは、どの地域に貧困という福祉的課題を抱える人々が多いのかを示した点で、大いに意義があった。

このようにどの地域に格差や貧困という福祉的課題に直面している人が多いのかということ明らかにすることは、現代社会においても、格差や貧困に関するニーズを把握し、積極的な支援の基盤となる重要なプロセスであろう。以上を踏まえた上で、本研究では、どの地域が格差や貧困という福祉的課題を抱えているのかということを計量的に明らかにする。

Ⅱ 方 法

現代日本においてどの地域に経済的に困窮している人が多いのかといったことを明らかにするためには、基礎自治体である市区町村を基準とした世帯年収に関するデータが必要となり、多くの場合『住宅・土地統計調査』における各

市区町村の年間収入階級別世帯数データが用いられてきた。しかし、『住宅・土地統計調査』はすべての市区と人口15,000人以上の町村を調査対象としているため、人口15,000人未満の町村は調査対象外となっており、すべての市区町村における年間収入階級別世帯数データを網羅することはできなかった。そのため、従来の研究では人口15,000人未満の町村については人々の経済状況を把握することができず、所得関連指標から格差や貧困に関するニーズを把握することは困難であった。

本研究では、経済的な格差の大きさを示す「ジニ係数」と、貧困に直面している人々の割合を示す「年間収入200万円未満世帯比率」といった所得関連指標を取り上げ、『住宅・土地統計調査』では調査対象外となっている町村の所得関連指標を推定するモデルを作成し、現代日本における格差と貧困の所在地を明らかにする。これによって、どの自治体（または政令指定都市の区。以下同じ）において経済的な格差が大きくなっており、どの自治体に貧困に苦しむ者が多く生活しているのかが明らかになるとともに、地域アセスメントにおけるニーズ調査として貧困と格差に苦しむ人々の現状を把握することが可能となり、貧困や格差に関する地域福祉の礎を築くことができるだろう。

具体的には、本研究では、分析を以下の3段階で行った。

第1段階としては、産業・職業構造の変化が格差拡大につながるという考え⁴⁾を踏まえた上で、2018年の『住宅・土地統計調査』データ⁵⁾から算出される所得関連指標を、2015年の『国勢調査』データ⁶⁾から算出される社会経済指標によって説明する回帰モデルを作成するため、所得関連指標を従属変数、社会経済指標を独立変数とした相関分析や重回帰分析を行った。まず、相関分析を行うことによって、社会経済指標が地域における格差や貧困の状況と関連していることが示されるが、これらの独立変数は相互に関連し、その結果として地域の格差・貧困状況が生じており、その複雑な構造を解明することも求められている。そのため、ここでは、

重回帰分析を用いて、地域の格差・貧困状況が生じる構造を明らかにする。なお、独立変数間での相関が強いと多重共線性の問題が発生し、適切な分析が成立しない。この問題を回避するために、分散拡大係数を考慮し、「産業分類」の第一次産業従事者人口比率、「職業分類」のホワイトカラー人口比率、「年齢分類」の生産年齢人口比率を除く9つの社会経済指標を独立変数に設定した上で、強制投入法による重回帰分析を行った。

第2段階としては、日本全国の市区町村における所得関連指標を網羅した上で、日本全国における格差と貧困の所在地を明らかにする。先述のとおり、所得関連指標を算出する際に用いた『住宅・土地統計調査』からは、人口15,000人未満の町村に関するデータを取得することはできない。しかし、第1段階の分析で導かれた説明モデルを用いることで、それらの町村についても所得関連指標の数値を推定することができる。

表1 本分析で用いた指標と基本統計量

	サンプル サイズ	平均値	標準偏差
所得関連指標			
格差状況			
ジニ係数	1 241	0.378	0.023
貧困状況			
年間収入200万円未満世帯比率	1 241	0.207	0.068
社会経済指標			
産業分類			
第一次産業従事者人口比率	1 891	0.102	0.102
第二次産業従事者人口比率	1 891	0.248	0.081
第三次産業従事者人口比率	1 891	0.622	0.091
職業分類			
ホワイトカラー人口比率	1 891	0.322	0.068
グレーカラー人口比率	1 891	0.227	0.042
ブルーカラー人口比率	1 891	0.423	0.111
労働力状態			
完全失業率	1 891	0.040	0.013
世帯分類			
単独世帯比率	1 891	0.295	0.089
ひとり親世帯比率	1 891	0.093	0.016
年齢分類			
年少人口比率	1 891	0.120	0.024
生産年齢人口比率	1 891	0.567	0.056
老年人口比率	1 891	0.313	0.072

注 1) 所得関連指標は『住宅・土地統計調査』(2018年)データ、社会経済指標は『国勢調査』(2015年)データより、それぞれ算出した。
 2) 本研究では、日本全国の各市区町村(2018年10月1日時点)を分析単位とした。なお、政令指定都市については各行政区を分析単位とした。
 3) 『国勢調査』(2015年)データにおいて、総人口がゼロであった福島県富岡町・大熊町・双葉町・浪江町と、職業従事者総数がゼロであった福島県飯館村は、本分析では欠損値として扱っている。

本研究では、2018年の『住宅・土地統計調査』に年間収入階級別世帯数データのある自治体については実測値、データのない自治体については推定値を用いることで、日本全国の市区町村における所得関連指標を網羅した。この所得関連指標を地図に示し、2018年時点の日本全国における格差と貧困の状況を可視化した。なお、ここでは全データの平均値と標準偏差に基づき、「平均値±標準偏差の1倍」「平均値±標準偏差の0.5倍」「平均値」という基準を用いて、全市区町村を6段階に区分している。

第3段階としては、前段階までに得られた所得関連指標を用いて、地域福祉における地域アセスメントとして、格差と貧困に関するニーズを把握することを試みた。本研究では、日本全国の市区町村における「ジニ係数」と「年間収入200万円未満世帯比率」という2つの所得関連指標を用いて、それらの値が極めて高い自治体、つまり経済的な格差が極めて大きい自治体や、貧困層が極めて多く集中する自治体を取り上げた。ここでは、2つの所得関連指標をZ得点化した上で、標準正規分布における上位2.5%点(Z=1.96)を基準とし、基準を超過する市区町村を格差や貧困への取り組みが求められる自治体として分類した。

なお、本研究では、連結不可能匿名化された上で公表されている官庁統計という既存資料を用いており、倫理的な問題は生じない。また、本研究においてはSPSSを用いて統計分析を行っており、統計学的な有意水準は5%としている。

Ⅲ 結 果

(1) 基本統計量

表1は、本分析で用いた指標とその基本統計量を記したものである。

この表に示されたように、全市区町村を調査対象とする『国勢調査』の2015年データは1,891の自治体のデータを網羅していたのに対して、『住宅・土地統計調査』の2018年データで対象となっている自治体数は1,241であった。

(2) 所得関連指標の説明モデル

まず、所得関連指標と社会経済指標の関連性を示すために行った各変数間での相関分析の結果は、表2のとおりである。

地域における経済的な格差の大きさを示す「ジニ係数」に対して正の相関が確認された独立変数は、「産業分類」の第一・三次産業従事者人口比率、「職業分類」のグレーカラー人口比率、「労働力状態」の完全失業率、「世帯分

表2 所得関連指標に対する相関分析の結果

	ジニ係数	年間収入200万円未満世帯比率
産業分類		
第一次産業従事者人口比率	0.256**	0.439**
第二次産業従事者人口比率	-0.399**	-0.308**
第三次産業従事者人口比率	0.125**	0.001
職業分類		
ホワイトカラー人口比率	0.047	-0.370**
グレーカラー人口比率	0.198**	0.153**
ブルーカラー人口比率	-0.132**	0.224**
労働力状態		
完全失業率	0.203**	0.456**
世帯分類		
単独世帯比率	0.432**	0.235**
ひとり親世帯比率	0.054	0.435**
年齢分類		
年少人口比率	-0.408**	-0.414**
生産年齢人口比率	-0.137**	-0.509**
老年人口比率	0.251**	0.552**

注 1) 『住宅・土地統計調査』(2018年)、『国勢調査』(2015年)データより、算出。
2) 数値はピアソンの積率相関係数であり、**は1%水準で有意であることを示している。

表3 所得関連指標に対する重回帰分析の結果

	ジニ係数			年間収入200万円未満世帯比率		
	B	SE	β	B	SE	β
(定数)	0.436**	0.018		-0.407**	0.033	
第二次産業従事者人口比率	-0.136**	0.012	-0.439	-0.316**	0.022	-0.351
第三次産業従事者人口比率	-0.163**	0.018	-0.544	-0.216**	0.033	-0.249
グレーカラー人口比率	0.028	0.030	0.038	0.272**	0.055	0.124
ブルーカラー人口比率	-0.060**	0.013	-0.261	0.230**	0.024	0.343
完全失業率	0.170*	0.069	0.078	1.713**	0.127	0.272
単独世帯比率	0.112**	0.010	0.407	0.497**	0.019	0.622
ひとり親世帯比率	0.214**	0.062	0.124	0.970**	0.116	0.194
年少人口比率	0.001	0.047	0.001	1.207**	0.087	0.346
老年人口比率	0.132**	0.019	0.317	0.766**	0.036	0.636
決定係数	0.427			0.766		
調整済み決定係数	0.422			0.764		

注 1) 『住宅・土地統計調査』(2018年)、『国勢調査』(2015年)データより、算出。
2) Bは偏回帰係数、SEは標準誤差、 β は標準化偏回帰係数の値を、それぞれ示している。
3) **は1%、*は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

類」の単独世帯比率、「年齢分類」の老年人口比率であり、これらの数値が高い自治体では経済的な格差が大きくなっている。

一方、地域における貧困層の多さを示す「年間収入200万円未満世帯比率」に対して正の相関が確認された独立変数は、「産業分類」の第一次産業従事者人口比率、「職業分類」のグレー、ブルーカラー人口比率、「労働力状態」の完全失業率、「世帯分類」の単独世帯比率とひとり親世帯比率、「年齢分類」の老年人口比率であり、これらの数値が高い自治体には貧困層が多い。

次に、相関分析の結果を踏まえた上で、地域の格差・貧困状況が生じる構造を明らかにするために行った重回帰分析の結果は、表3のとおりである。

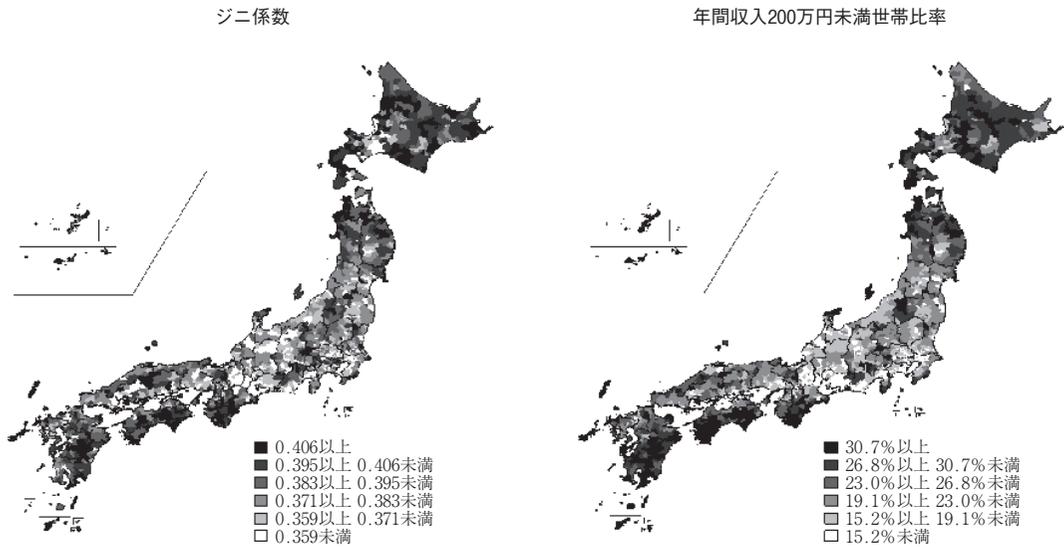
各独立変数の標準化偏回帰係数の値を確認すると、「ジニ係数」に対しては、単独世帯比率と老年人口比率、次いでひとり親世帯比率や完全失業率が正の影響力を有していることがわかる。つまり、単独世帯が多い自治体や高齢者が多い自治体などにおいて、経済的な格差が大きくなっている。

一方、「年間収入200万円未満世帯比率」に対しては、老年人口比率と単独世帯比率、次いで年少人口比率やブルーカラー人口比率、完全失業率やひとり親世帯比率、そしてグレーカラー人口比率が正の影響力を有していることがわかる。つまり、高齢者や単独世帯、非ホワイトカラー人口や失業者などが多い自治体において、貧困層が多くなっている。

(3) 現代日本における格差と貧困の所在地

図1は、前段階までの分析を通じて網羅することができた日本全国の所得関連指標を地図に示し、2018年時点の日本全国における格差と貧困の状況を描き出したものである。

図1 現代日本における格差と貧困の所在地



「ジニ係数」の値を示した地図を確認すると、北海道・東北地方や近畿地方南部、四国地方や九州地方南部の地域に、ジニ係数の値が高い自治体が多く見られる。また、この分類には、室戸岬がある高知県室戸市や、種子島北部に該当する鹿児島県西之表市なども含まれている。

一方で、「年間収入200万円未満世帯比率」の値を示した地図を確認すると、北海道・東北地方や近畿地方南部、四国地方や九州地方南部の地域に、年間収入200万円未満世帯比率の値が高い自治体が多く見られ、これらの地域に貧困層が多く集中している。

(4) 格差と貧困に関する地域アセスメント

説明モデルを用いることによって日本全国の値を網羅することができた「ジニ係数」と「年間収入200万円未満世帯比率」という2つの所得関連指標について、それらの値が全国的に高くなっている自治体は、表4のとおりである。

ジニ係数と年間収入200万円未満世帯比率のZ得点が1.96を超過し、経済的な格差が極めて大きく、貧困層も多く存在しており、「格差や

貧困への対策が求められる自治体」に分類された市区町村としては、町や村といった郡部の自治体が多く見られる。また、この分類には、室戸岬がある高知県室戸市や、種子島北部に該当する鹿児島県西之表市なども含まれている。

ジニ係数のZ得点が1.96を超過し、経済的な格差が極めて大きく、「格差対策が求められる自治体」に分類された市区町村としては、特別区や政令指定都市の行政区などが散見される。例えば、首都圏の都心部に位置する東京都千代田区や新宿区、日本全国で最も高いジニ係数を記録した京都府京都市左京区などが、この分類に該当している。

年間収入200万円未満世帯比率のZ得点が1.96を超過し、貧困層が多く集中しており、「貧困対策が求められる自治体」に分類された市区町村は、離島地域などに多く見られる。例えば、五島列島西南部に位置する長崎県五島市や、奄美大島がある鹿児島県奄美市などが、この分類に該当している。加えて、寄せ場が集中する大阪府大阪市西成区もこの分類に含まれている。

表4 格差や貧困への対策が求められる自治体の一覧

該当する市区町村
格差や貧困への対策が求められる自治体 北海道積丹町、岩手県洋野町、福島県昭和村、新潟県粟島浦村、長野県天龍村、長野県大鹿村、鳥根県知夫村、山口県上関町、徳島県上勝町、高知県室戸市、高知県東洋町、高知県安田町、高知県大豊町、高知県大川村、高知県大月町、福岡県川崎町、福岡県福智町、鹿児島県西之表市、鹿児島県錦江町、鹿児島県南大隅町、鹿児島県肝付町
格差対策が求められる自治体 北海道森町、北海道仁木町、北海道浦臼町、北海道北竜町、北海道別海町、青森県東北町、青森県新郷村、宮城県仙台市青葉区、栃木県下野市、東京都千代田区、東京都新宿区、東京都文京区、東京都渋谷区、山梨県富士河口湖町、長野県軽井沢町、愛知県名古屋市中千種区、愛知県名古屋市中昭和区、愛知県名古屋市中瑞穂区、京都府京都市北区、京都府京都市上京区、京都府京都市左京区、奈良県御所市、鳥取県日南町、徳島県徳島市、福岡県福岡市城南区、長崎県対馬市、熊本県熊本市中央区
貧困対策が求められる自治体 北海道上砂川町、北海道豊浦町、北海道壮瞥町、青森県今別町、青森県外ヶ浜町、青森県中泊町、青森県風間浦村、青森県佐井村、群馬県南牧村、山梨県丹波山村、三重県熊野市、大阪府大阪市西成区、奈良県野迫川村、和歌山県那智勝浦町、和歌山県古座川町、和歌山県北山村、山口県阿武町、愛媛県愛南町、高知県土佐清水市、高知県香美市、高知県奈半利町、高知県田野町、高知県北川村、高知県芸西村、高知県仁淀川町、高知県中土佐町、高知県四万十町、福岡県香春町、福岡県糸田町、福岡県大任町、長崎県五島市、宮崎県えびの市、鹿児島県阿久根市、鹿児島県曾於市、鹿児島県奄美市、鹿児島県三島村、鹿児島県十島村、鹿児島県大和村、鹿児島県天城町、鹿児島県伊仙町、沖縄県宮古島市、沖縄県国頭村、沖縄県大宜味村、沖縄県今帰仁村、沖縄県金武町、沖縄県伊平屋村、沖縄県伊是名村、沖縄県久米島町

注 1) 所得関連指標については、『住宅・土地統計調査』(2018年)にデータのある自治体は実測値、データのない自治体は回帰モデルに基づく推定値を、それぞれ用いている。
2) 「格差や貧困への対策が求められる自治体」とは、ジニ係数と年間収入200万円未満世帯比率のZ得点が「1.96」を超過した自治体である。
3) 「格差対策が求められる自治体」とは、ジニ係数のZ得点が「1.96」を超過した自治体である。
4) 「貧困対策が求められる自治体」とは、年間収入200万円未満世帯比率のZ得点が「1.96」を超過した自治体である。

IV 考 察

所得関連指標と社会経済指標の相関分析を通じて、単独世帯比率が高い自治体ほど格差が大きく、老年人口比率が高い地域ほど貧困層が多いといったように、どの自治体において格差が大きく、貧困層が多く集積しているのかが明らかになった。また、市区町村における格差と貧困の状況が生じてくる構造についても明らかになり、特に強制投入法による重回帰分析の結果は各市区町村における格差と貧困の状況を社会経済指標から説明する回帰モデルとなっていた。加えて、重回帰分析における決定係数の値も高いため、本モデルは精度の高い推定モデルとなっていると判断できる。

この説明モデルを用いた上で、2018年の『住宅・土地統計調査』にデータのある自治体は実測値、データのない自治体は説明モデルを用いた推定値を用いることで、日本全国の市区町村の所得関連指標を網羅した。この数値を地図に示すことで格差と貧困の所在地を空間分布として描き出し、その数値が高い自治体を格差や貧困という福祉的課題が表面化している地域としてそれぞれ分類した。

以上のように、所得関連指標に基づき「格差

や貧困への対策が求められる自治体」「格差対策が求められる自治体」「貧困対策が求められる自治体」が示されたが、これを地域福祉における地域アセスメントの視点から捉えてみよう。これらの分類に該当する市区町村は、格差や貧困が極めて大きな問題として現れている自治体と考えられ、それらの社会問題への対策を展開することが急務である。例えば、「格差対策が求められる自治体」には所得再分配の徹底といった格差の是正が重要であり、「貧困対策が求められる自治体」には貧困層に対する早急な支援の実施が求められ、「格差や貧困への対策が求められる自治体」にはそれらの両立が必要となっている。

地域アセスメントには「量的調査によるニーズの把握」「質的調査やフィールドワークによる実態の把握」「地域課題の分析」といった重層的なプロセスがあり、本研究は現代日本における格差と貧困に関するニーズをマクロ的な統計分析から明らかにするという点で「量的調査によるニーズの把握」に該当している。今後は本研究を踏まえ、「質的調査やフィールドワークによる実態の把握」といった現地での調査を行い、個々の地域における福祉的課題への取り組みが求められるだろう。無論、表4で提示した自治体の分類は、ジニ係数と年間収入200万

円未満世帯比率の値が極めて高く、格差や貧困が深刻な問題として現れていると考えられる自治体を取り上げており、上記の分類に該当しない自治体に格差や貧困の問題が皆無であるということは決してない。日本全国の所得関連指標が網羅できたからこそ、政策を実行するために個々の自治体が地域の現状を正しく認識することの重要性は、さらに増すばかりである。

V 結 論

本研究では、2018年の『住宅・土地統計調査』データから算出される所得関連指標を、2015年の『国勢調査』データにおける社会経済指標から説明する回帰モデルを導いた。そして、そのモデルに基づき『住宅・土地統計調査』で調査対象外となっている自治体の所得関連指標を推定し、日本全国の市区町村における所得関連指標を網羅した。

この日本全国の所得関連指標に基づき、どの地域において格差や貧困の問題が生じているのかを、空間分布として明らかにした。加えて、ジニ係数が極めて高く、経済的な格差に対する取り組みが必要となる自治体や、年間収入200

万円未満世帯比率が極めて高く、貧困問題に対する取り組みが必要となる自治体などが明らかになり、マクロ的な統計分析によって格差と貧困に関する地域アセスメントの礎となりうるニーズの把握が実現されたといえる。

文 献

- 1) 岡村重夫. 地域福祉論. 東京: 光生館, 1974.
- 2) 永田幹夫. 地域福祉論. 東京: 全国社会福祉協議会, 1988.
- 3) 安保則夫. 貧困の発見—チャールズ・ブースのロンドン調査をめぐって—. 経済学論究 1987; 41(3): 43-79.
- 4) Sassen S. The Global City: New York, London, Tokyo. Princeton: Princeton University Press, 2001.
- 5) 総務省統計局. 平成30年住宅・土地統計調査 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200522&tstat=000001127155>) 2019.12.27.
- 6) 総務省統計局. 平成27年国勢調査 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615>) 2019.12.27.